

(第6号様式)

記載例

三重県エネルギー価格等高騰対応（賃上げ型）生産性向上・業態転換支援補助金  
実績報告書

令和6年1月15日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

交付決定通知書の右上に記載してある日付と号数を記載してください。

所在地 三重県津市広明町 13 番地  
名称 三重工業株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 三重 一郎

令和5年9月●日付け三産支（経営）第●-●号で交付決定のあった三重県エネルギー価格等高騰対応（賃上げ型）生産性向上・業態転換支援補助金の実績について、三重県エネルギー価格等高騰対応（賃上げ型）生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第16条第1項の規定に基づき、次のとおり

交付申請書に記載した「補助事業のテーマ」を記載してください。

1 補助事業のテーマ

エネルギー高騰対応に向けた省エネルギー設備の導入と物流コストの低減による利益の向上

2 補助金実績額

金2,100,000円

第6号様式の3（支出内訳書）の補助金実績額を記載してください。

3 関係書類

- 事業実績書（第6号様式の2）
- 支出内訳書（第6号様式の3）
- 賃金引き上げ実績報告書（第6号様式の4・別紙を含む）
- 事業内容別経費 支出管理表（別紙様式4）
- 支出を証する書類
- 取得財産等管理台帳（第9号様式）の写し ※該当がある場合のみ
- その他理事長が必要とする書類

4 連絡先 ※担当者は、申請者の代表者または役員・従業員に限ります。

担当者名	〇〇〇課 〇〇 〇〇		
電話番号	090-9999-9999	FAX番号	059-253-1281
メールアドレス	abcd1234@bb.cc.dd		

(第6号様式の2)

## 記載例

## 事業実績書

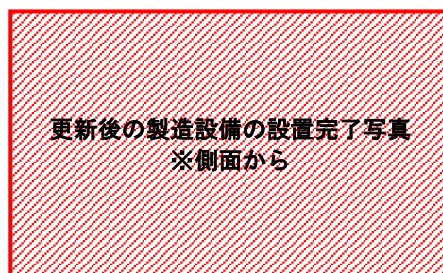
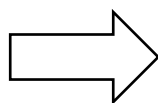
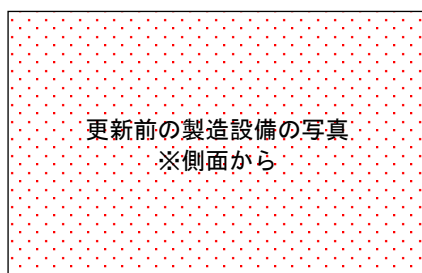
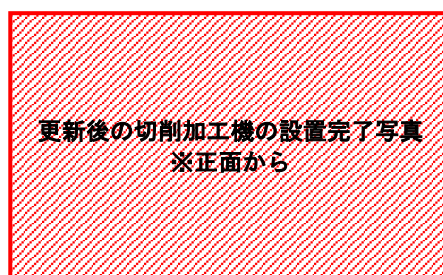
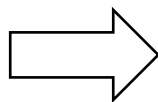
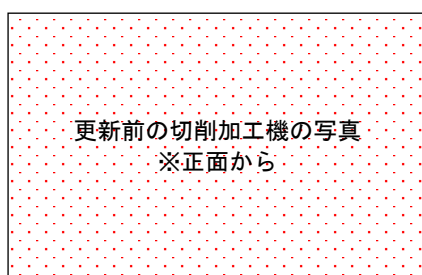
【重要】各項目の後ろの〔 〕内に記載した内容に従って詳細に記載してください。

- 1 補助事業で取り組んだ内容〔補助事業の実施内容を交付申請書の2)をもとに記載ください〕

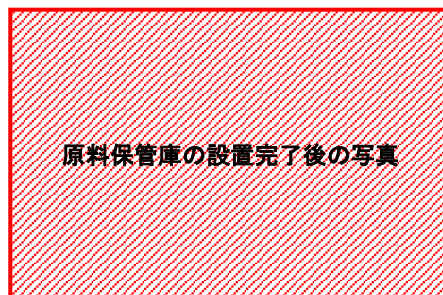
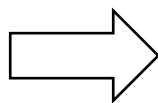
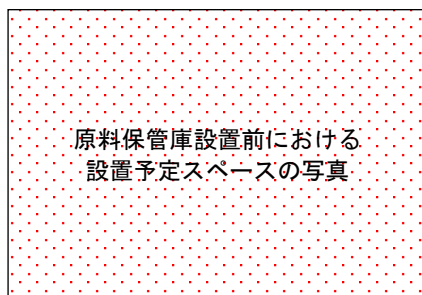
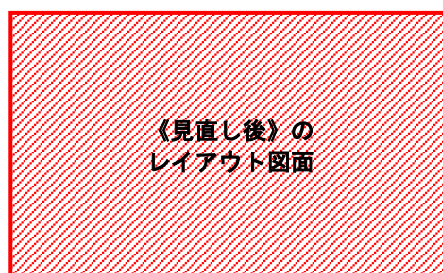
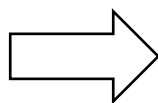
エネルギー価格の高騰対応（経営向上計画書に記載の課題①への対応）として、最新型切削加工機を省エネルギー型に更新し、製造コストの削減体制を整えた。

また、物流コストの低減に向けた取組（経営向上計画書に記載の課題②への対応）として、工場内レイアウトの見直しを行い、原材料の在庫量を一定確保するためのスペースを確保したうえで原料保管庫を新設し、原材料の仕入れに係る物流コストの低減体制を整えた。

### 【切削加工機の更新】



### 【工場内レイアウトの見直し及び原料保管庫の新設】



- 2 補助事業の結果・成果〔本補助事業を実施したことにより具体的にどのような成果効果（申請時の目標値等の達成度合い等）があったのかを必ず記載ください〕

当社のエネルギー価格の高騰対応として、主たるコスト要因であったエネルギー

効率の悪い切削加工機を更新したことで、当社全体の消費電力量は、前年同月比で約3割削減できた。

また、工場内のレイアウトを見直し、一定量の原料保管庫を確保したことにより輸送回数を減らすことができ、30%以上高騰していた物流コストを10%程度の影響にとどめることができた。

これらコスト削減の実現により、当初の計画どおり一定の利益確保が見込まれることから従業員の賃金を引き上げた。

### 3 補助事業の実施経過〔事業計画書の実施スケジュールに記載した内容等に沿って記載ください〕

実施年月日	具体的な実施内容
令和5年10月1日	工場内新レイアウト策定完了
令和5年10月10日	製造機械の発注
令和5年10月11日	原料保管庫の発注
令和5年11月12日	既存製造機械の撤去
令和5年11月15日	新製造機械の設置完了、検収、試運転開始
令和5年11月25日	新製造機械の代金支払
令和5年12月1日	従業員の賃金引き上げ
令和5年12月1日	新製造機械の本格稼働開始
令和5年12月5日	原料保管庫の設置完了、検収
令和5年12月15日	原料保管庫の代金支払
令和5年12月16日	原料保管庫の活用開始
令和5年12月～	月間における新製造機械の消費電力量、流通コストの検証

### 4 今後の展開等の方針〔補助事業実施結果にもとづき、今後どのように事業を展開、あるいは経営計画を進めていくのかを記載ください〕

本補助金の活用等により、エネルギー価格の高騰対応として当社の最たる課題であったエネルギー効率の向上と物流コストの低減は、前年同月比で目標値を達成しており、通年ベースでは更に高い効果が見込まれる。

今後は自社の強みである3次下請け企業としての品質や納期の安定供給体制をさらに強化し、更なる収益率の高みを目指す。

(第6号様式の3)

**記載例**

支出内訳書

(単位:円)

**【事業者の消費税区分】**  
(いずれかに○を付けてください。)  
(○) 一般課税事業者  
( ) 免税事業者・簡易課税事業者

経費費目	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費額 ※一般課税事業者は税 抜、免税・簡易課税事業 者は税込で記入
機械装置等費	切削加工機	A社製 AB-1234	2,750,000円×1	2,500,000
外注費	原料保管庫の設置	設置工事費	1,870,000円×1	1,700,000
交付申請時の第1号様式の3(支出計画書)の区分により記載してください。				
〔経費費目名〕 ・ 広報費 ・ 展示会等出展費 ・ 開発費 ・ 借料 ・ 機械装置等費 ・ 外注費				
(1) 補助対象経費合計額				4,200,000
(2) 補助金実績額 (1)の1/2以内(千円未満切捨) (上限は通知済の交付決定額(変更交付決定があった場合は変更交付決定額))				2,100,000

賃金引き上げ実績報告書

名称(会社名又は屋号): ●●工業株式会社

<p>1 賃金引き上げの概要</p>	<p>本補助金を活用し、製造機械を高効率な機械に入れ替えることで、使用電力量及び作業必要人員を削減するとともに、太陽光パネルの設置による電力購入量の削減、また原材料保管スペースの確保により原材料調達コストの削減を図り、生産性向上及び製造コストの低減が実現できた。 上記取組の成果として、常時使用する従業員5名の賃金引き上げを令和5年12月に実施することができた。</p>																				
<p>2 事業場内最低賃金を含む賃金引き上げの実施状況</p> <p>※事業場内最低賃金を含む従業員の賃金を引き上げる必要があります。</p> <p>※(1) 事業場内最低賃金を含む賃金引き上げの対象従業員の賃金が時間給以外(月給制等)の場合は、別紙の計算シートを作成のうえ添付してください。</p> <p>※(5) 引き上げ対象従業員の内訳が多い場合は、適宜、行を追加してください。</p>	<p>(1) 賃金引き上げ後の事業場内最低賃金 980円</p> <p>(2) 賃金計算期間 毎月1日から末日</p> <p>(3) 賃金支払日 翌月20日</p> <p>(4) 引き上げ(予定)年月日 令和 5年 12月 1日</p> <p>(5) 引き上げ対象従業員数 5人</p> <p>[内訳]</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>引き上げ前賃金(A)</th> <th>引き上げ後賃金(B)</th> <th>引き上げ額(B-A)</th> <th>対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>970円</td> <td>1,000円</td> <td>30円</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>940円</td> <td>980円</td> <td>40円</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		引き上げ前賃金(A)	引き上げ後賃金(B)	引き上げ額(B-A)	対象人数	970円	1,000円	30円	3人	940円	980円	40円	2人						
引き上げ前賃金(A)	引き上げ後賃金(B)	引き上げ額(B-A)	対象人数																		
970円	1,000円	30円	3人																		
940円	980円	40円	2人																		
<p>3 賃金引き上げ対象従業員の名簿</p> <p>※賃金引き上げ対象従業員全員の賃金引き上げ後の賃金状況を記載してください(時間給又は時間換算額順に記載願います。)。なお、対象者が多く書き切れない場合は、別紙(様式任意)に記入してください。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員氏名</th> <th>採用年月日</th> <th>時間給又は時間換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○○ ○○</td> <td>H15.4.1</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>△△ △△</td> <td>H19.6.1</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>□□ □□</td> <td>H20.4.1</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>◇◇ ◇◇</td> <td>R1.7.1</td> <td>980円</td> </tr> <tr> <td>▽▽ ▽▽</td> <td>R2.4.1</td> <td>980円</td> </tr> </tbody> </table>	従業員氏名	採用年月日	時間給又は時間換算額	○○ ○○	H15.4.1	1,000円	△△ △△	H19.6.1	1,000円	□□ □□	H20.4.1	1,000円	◇◇ ◇◇	R1.7.1	980円	▽▽ ▽▽	R2.4.1	980円		
従業員氏名	採用年月日	時間給又は時間換算額																			
○○ ○○	H15.4.1	1,000円																			
△△ △△	H19.6.1	1,000円																			
□□ □□	H20.4.1	1,000円																			
◇◇ ◇◇	R1.7.1	980円																			
▽▽ ▽▽	R2.4.1	980円																			

※賃金引き上げ計画書(第1号様式の5)に基づく賃金引き上げが本補助事業の実施期間内に行えなかった場合は、本補助事業終了後において賃金引き上げ計画書(第1号様式の5)に基づく従業員の賃金引き上げを実施することの誓約書(別紙様式6)を記載のうえ提出してください